

報告書

西シドニー大学・明治大学 国際共同シンポジウム

2017 年 12 月 11 日 14:30-19:00、グローバルフロント 4021 教室

Australia, Japan and Southeast Asia: Tenth Anniversary of the Joint Declaration on Security Co-operation

はじめに

一般に外交政策には、相手国との競争に打ち勝たねばならないハードな側面と、国家間の相互依存や連合を形成するソフトな面とに分かれるが、今回のシンポジウムは日本とオーストラリアが 2007 年に出した「安全保障協力に関する日豪共同宣言」10 周年としての節目に、両国がどのような国際貢献ができるのかを東南アジア諸国を通じて考えるというものである。10 年前の共同宣言では、日豪協力の課題として国境の安全、テロ対策といったハードな課題から、非伝統的安全保障協力の課題でもある麻薬取引・人身売買への対処、災害救援、感染症拡大防止、キャパシティ・ビルディング等ソフトな課題も挙げられていた。このような協力は日豪二国間に留まるものでなく、第三国・地域に対しても発揮されるものであることが明記されている。この地域的広がりを東南アジアからの参加者と一緒に討議することが、本シンポジウムの主たる目的である。

こうした問題意識に基づき、本シンポジウムを開催するにあたり、David Walton 氏（西シドニー大学）、Andrew O'Neil 氏（グリフィス大学、オーストラリア）、Rikki Kersten 氏（マードック大学、オーストラリア）、Pham Quang Minh 氏（ベトナム国立大学）、Evi Fitriani 氏（インドネシア大学）、Virginia Watson 氏（ダニエル・イノウエ記念アジア太平洋安全保障研究センター、米国）、Malcolm Cook 氏（東南アジア研究所、シンガポール）、Thomas Wilkins 氏（シドニー大学）等の海外の専門家を東京に招聘し、4 つのセッションに分かれて日本側の専門家と意見交換を行った。また、本シンポジウムを開催するにあたり Richard Court 駐日オーストラリア大使が来学し、日本とオーストラリア関係の重要性について触れながら開会の挨拶を行った。

Opening Remarks

（1）Richard Court 駐日オーストラリア大使

日豪安保共同宣言から 10 年経って、両国は難民支援、自然災害被災者救援活動等多くの協力を行ってきた。これから 10 年は更に未来志向の共同防衛活動、政治指導者同士の交流等、安全保障を分かち合うパートナーとして「普通の国」同士になって行くことを目指したい。

Session 1: Review and identification of key issues discussed at symposium 1 at Western Sydney University : 司会 小西徳應政治経済学部長

（2）伊藤剛（明治大学教授）

9 月に行ったシンポの発展版として強調したいことは 3 点。第一に、同じ安全保障政策でも日米の場合は北朝鮮や中国といった軍事的脅威にどう対処するかが焦点となるが、日豪の場合は災害・紛争後支援といったソフトで地に足のついた関わりが求められる。第二

に、日豪はインドネシアやスーダンといった政情が決して安定していない所での支援実績を積み上げてきた。第三に、こうした日豪協力を進めることによって「ハブ・アンド・スポーク」方式の米国主導によるアジア太平洋国際関係の構造を変えられることである。

(3) David Walton (西シドニー大学上級講師)

日豪協力関係を時代で分けてその歴史を振り返ってみると、まず 1957 年に日豪政府が当時既存の経済関係に基づき、政治と文化分野の協力関係を探ったところに遡ることができる。次に 60 年代に入ると、特に中国とインドネシアに関する機密情報の共有や、米国のアジアへの関与などに関して合意が見られた。80 年代および 90 年代において日豪両政府は、カンボジア等の地域における PKO 活動やアジア金融危機への対応等、幅広い分野で協力してきた。2000 年以降、日豪はテロリズム対策に関する協力関係を更に強化するとともに、2007 年に安全保障協力に関する日豪共同宣言を発表した。この宣言以降、2+2 ミーティングなど具体的な枠組みが作られ、米国との同盟ネットワークの強化や、日本の積極的平和主義の推進等が図られている。

Session 2: Identification of key areas of contemporary security co-operation between Australia and Japan and assessment of the relevance of the human security framework within the JDSC : 司会 堀金由美政治経済学部教授

(4) Andrew O'Neil (グリフィス大学教授)

2007 年に安全保障協力に関する日豪共同宣言が発表されて以降、安全保障における日豪協力関係が深化した。その要因のうち重要なものとして三点あり、第一は、中国の台頭とその行動に対する不信感の拡大、北朝鮮の核保有である。第二は、アジアにおける米国によるリーダーシップの信頼性の低下である。第三は、2012 年の第二次安倍政権誕生以降、日豪双方に共通の世界観があることである。日豪両国の今後の課題は、もし関係深化をもたらしたこれらの要素がなくなった場合、日豪が現在の協力関係を保てるか否か、より言えば現在より密接な安全保障協力関係を築けるか否かである。

(5) 市原麻衣子 (一橋大学准教授)

人間の安全保障の一種である民主化支援を考えた場合、2007 年の安全保障協力に関する日豪共同宣言において民主化支援が取り上げられているが、第三国へ民主化支援を行うためのデザインがない。両国それぞれの民主化支援を見た場合、オーストラリアにおいてオーストラリア国際開発庁が汚職の撲滅や法の支配の強化など「民主的ガバナンス」の構築を支援する。一方、日本の場合、もともと開発援助の文脈において他国の民主化への関わり方について言及されていたが、特に近年、価値観外交の名の下に民主主義等の政治的価値の推進が重要な外交政策と位置付けられるようになった。民主化支援へのトランプ政権の関与が薄いなか、日豪は民主主義の保護及び促進のためにより重要な役割を果たすべきである。特に日本は民主化支援のための非政府組織を構築し、その組織を通じて海外の市民社会組織を支援していくことが重要である。

(6) Rikki Kersten (マードック大学教授)

人間の安全保障は、戦後日本の平和主義憲法に適合する概念であり、日本はそれを制度化し開発援助を行ってきた。本来、人間の安全保障政策は人間の基本的権利に着目し、政府ではなく市民や民間団体を援助すべきである。しかし国内外の要因によって、人間の安

全保障本来の原則と伝統的な安全保障戦略との間の線引きが、日本において曖昧となっている。例えば、国内における改憲や再軍備化への動きのような内的要因に加えて、北朝鮮問題や中国の台頭、テロリズム、難民問題といった外的要因が、日本における人間の安全保障政策の策定に影響を与えている。人間の安全保障と伝統的な安全保障との間に理論的な緊張があることで、日本の安全保障政策の枠組みは政策の一貫性を失っている。結果として、このことは日豪間の安全保障関係にも波及し、人間の安全保障よりも軍事協力の傾向が加速している。日豪両国の安全保障協力の開発的要素は戦略的・地政学的要素の中に取り込まれているため、両国の共有できる利益や相反する利益はこうした傾向の影響を受けている。

(7) 伊藤剛 (明治大学教授)

人道支援に関連する安全保障政策は、軍事的オプションが前面に出る安保政策の延長なのか別物なのか、また日本による支援はこれまで機能的な事実によって積み上げられてきたが、それを所管する組織や部署は必要なのか、そして「カネと自由」の二者択一を迫られたときに、人間はどちらを選ぶのか、ということについて討議が行われた。

Session3: Views from Indonesia, Vietnam and the Philippines on Australia-Japan contribution to Asia Pacific security architecture : 司会 堀金由美政治経済学部教授

(8) Pham Quang Minh (ベトナム国立大学教授)

トランプ政権の誕生後、インド太平洋戦略が発表されたが、世界秩序が悪い方向へ進んでおり、不確実性や不可測性が高まっている。こうした状況のなか、日本国内において平和主義憲法への疑念が高まっていることに加えて、国外において朝鮮半島の問題等がある。そのため日本は、ASEAN+3 の枠組みにおいて中国および韓国に外交関係の改善を求めるとともに、ASEAN を含む新興国との間にダイヤモンド安全保障戦略を築くべきである。ベトナムにとって日本は、既に二番目に大きな投資国であるが、ベトナムと日本はこれまで以上に経済関係を強化し、中国への依存度を減らしていくことが重要である。

(9) Evi Fitriani (インドネシア大学教授)

インドネシアの視点からアジア太平洋地域の安全保障環境を見た場合、特に問題なのは各国間の相互不信である。現在、アジア太平洋地域において多国間協力を深化すべき時だが、日豪両国は日豪共同宣言のような排他的なものを発表した。この宣言は、特に中国とインドネシアを封じ込めるために作られたと考えられ、周辺国に不信感をもたらす。日本は、周辺国との間で戦争と占領に関する問題がある一方、オーストラリアは監視活動や軍人の不法入国、他国の分離主義集団への支援などに関して問題がある。アジア太平洋地域における安全保障問題を解決するためには、関係国が脅威に対する認識を共有するとともに、対話を通じた安全保障協力が不可欠である。多国間にせよ二国間にせよ安全保障協力は重要であるが、排他的な協力枠組みは他国との協力関係を破壊する危険性がある。

(10) Virginia Watson (ダニエル・イウェ記念アジア太平洋安全保障研究センター教授)

米国の不確実性や中国の台頭、ASEAN 内部の問題と地域安全保障の需要等の現状から日豪のようなミドルパワーの協力の意味について考えた場合、その重要なものがいくつかある。第一に、日豪協力はアジア太平洋地域における米国のプレゼンスを補完するものであり、その他の中小国との関係強化のためのハブとしての役割を担っている。第二に、フ

フィリピンや日本、オーストラリアといった国々による二国間および多国間安全保障協力は、既存の国際秩序に依存するより小さな国に対して、地域戦略関係の新たな選択肢を与える。第三に、ASEAN や ASEAN 主導の多国間主義の機能性が批判されている現状において、日豪の協力関係は柔軟で互恵的、信頼性のある脱中心的な相互作用ネットワークを域内で促進させる。結果として、日豪の協力関係は米国の同盟ネットワークの末端にある中小国の繋がりを深化させる。

(1 1) Malcolm Cook (シンガポール東南アジア研究所シニアフェロー)

全体的に見ると、米国によるアジアへの関与は減少しているという意見がある。しかし、日豪両国と米国との同盟関係が、この 20 年の間強化されていることを考えると、米国がアジアから撤退しているというのは事実ではない。また、米国の同盟の動きが中国に対する封じ込めとリンクしている点を指摘する声も多いが、それも事実ではない。ASEAN の非伝統的な安全保障協力の重要性を強調することは、伝統的安全保障が重視されがちな現状において重要である。一方で、日豪協力関係の基礎が米国の軍事力であることも重要であり、もし米国の最新軍備がなければ、日本もオーストラリアも何もできなくなる。

Session 4: Asian Pacific security and future directions in Australia-Japan relations :

司会 石川薫政治経済学部兼任講師

(1 2) Thomas Wilkins (シドニー大学上級講師)

日豪の戦略的パートナーシップのヘッジングについて考えた場合、日豪のヘッジング行為の背景には、両国の 60 年に渡る友好関係や現在の米国の政策不確実性、そして中国の台頭がある。これまで日豪は米国の同盟システムを通じて、中国の台頭によって生じる脅威に対してヘッジングしていた。現在、米国がアジアから撤退する可能性があるため、日豪は中国主導の枠組みへの参加を通じて、米国の政策不確実性をヘッジングしている。また、米国と中国両方との関係性にはリスクもあるため、日豪がミドルパワーのネットワークを利用して「第三フォース」を作り、将来的にそのリスクをヘッジングする必要がある。アジア太平洋地域の未来を分析するうえでも、日豪による多面的なヘッジングの性質や程度を分析する必要がある。

(1 3) 佐竹知彦 (防衛研究所主任研究官)

ミドルパワー間の同盟や日豪の役割について考えた場合、まず日豪両国は米国の戦略の「南北アンカー」と言われている。両国は、安全保障協力や地域的な制度構築(APEC 等)、平和維持活動など幅広い分野で協力している。一方、韓国のように日豪と違うミドルパワー外交戦略もある。韓国は中国とより緊密な関係を持ち、日本を米国や中国、ロシアのような大国と認識している。また、日豪や韓国と同様、インドもミドルパワーと考えられるが、インドは大陸的思考方式をもち、海上における役割は限定的である。各ミドルパワー国の戦略的優先順位や中国との関係性、志向する国際秩序は異なっているため、各ミドルパワー国が同盟を結ぶことには困難がある。したがって、リアリズム的同盟よりむしろリベラリズム的協力(制度構築や規範構築)を推進することが重要である。また、各々の志向する地域秩序に関して議論を深めることも必要となる。

(1 4) 添谷芳秀 (慶應義塾大学教授)

将来的に、米国と中国両国の政策策定には大きな不確実性があるため、ミドルパワーの

戦略が非常に重要になってくる。ミドルパワーにとって、独自で生存できる可能性は低く、互いに協力しなければならない。その上でミドルパワーの協力とは、グレートパワーを封じ込めるためではなく、グレートパワーと共存するためにある。日本にとって、ミドルパワー協力の鍵になるのは韓国であるが、韓国の視点から見た場合、日本は大国として捉えられる。この認識のギャップは、日韓協力のための課題である。

さいごに

以上の 4 つのセッションを通じて、海外の専門家及び日本の専門家の中で活発な議論が繰り広げられるなか、日豪協力の現状に関する認識やその課題に関して多面的に討論することができた。この点は、日豪関係を二国間だけでなく、東南アジアなどの地域からどのように分析できるか、という本シンポジウムの主たる目的を達成するうえで有益なものであった。また、本シンポジウムのテーマに対する注目度や登壇者のラインナップの国際性ならびに専門性の高さ等から、研究者や元外交官、民間企業、大学院・学部生など幅広い分野から多くの参加者が出席し、各セッションとも活発な質疑応答が行われ盛況なものとなったことも、本シンポジウムの大きな成果となった。